

# 人民新聞

発行所：人民新聞社

〒567-0815 大阪府茨木市竹橋町2-2-205

TEL (072)697-8566 FAX (072)697-8567

Mailto:people@jimmin.com

HP:http://www.jimmin.com

Twitter: @jimminshimbun

振込口座: PayPay銀行 支店名: 005 または

ビジネス営業部 普通口座番号: 6259737

ユウキミジミンシンブンシャ

- ② 大軍拡も原発被曝も止める
- ③ 重信房子出所後の抱負語る
- ④ 反貧困運動と気候危機運動から
- ⑤ COP27と対抗デモ・ハンス
- ⑥ ミュニシパリズムの希望
- ⑦ 「アセンブリ」連載
- ⑧ 米英で学生・労働者スト多発
- ⑨ 山田常勤退任・編集部員挨拶

## 新年特集

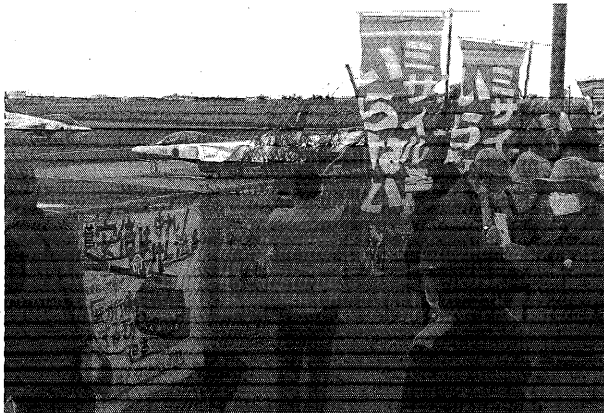
### 全国の運動から 闘いの展望

#### 激動の世界 変革の戦略は？

ロシアのウクライナ侵略と各国の軍拡、インフレーションを覆い、気候危機も後方ない。コロナ禍に続き、先行きが不透明な中、解決策は各地で模索中です。そこで沖縄の反基地、福島原発の反被ばく、東京の反貧困、気候危機運動、獄中者、米英のストの声を伝えたい。皆様の新年展望に役立てれば幸いです。本紙新体制も、問題の根源の戦争や資本主義をなくすための頑張りです。(なお例年通り12月20日号は休刊とし、新年号を増頁でお送りします。編集部)



▲10/16 京都の国際反戦デー集会・デモに本紙参加



▲ミサイル配備が進む宮古島で自衛隊式典に住民抗議



▲COP27への抗議デモ「(グローバルサウスに)賠償せよ」



▲渋谷・美竹公園で強行されている野宿者排除抗議デモ

#### 新年の展望① 沖縄から

#### 対中国の戦争準備 許さない

名護市在住 稲垣 絹代

辺野古の新基地建設が日々強行されている。また、宮古・石垣・与那国島などで、対中国のミサイル配備や合同軍事演習の戦争準備が極まっている。

「宮古空港の軍事利用反対」などの幟や横幕、プラカードを手に、「ブルーインパルス反対」「宮古島を戦場にしない」「飛行を止めて松島へ帰れ」と抗議の声をあげた。私も、「日中友好・不再戦」「琉球弧に自衛隊不要」などのプラカードを掲げた。インパルスは11時半には飛び立ち、平良港の上空で展示飛行を行い、多くの観客に喜ばれていたようだ。

そして午後からは、小雨と強風の中、「ミサイル基地を撤去せよ」などと訴えながら、市街地約2.5kmを平和行進した。

そこで辺野古の反対運動仲間9人と、「ブルーインパルス飛行NO! 下地島・宮古空港軍事利用反対実行委」の抗議に参加するため、12月10日に下地島空港に着いた。72年の「本土」復帰で米空軍から施設を継いだ空自宮古島分屯地が、開設50年を迎えた。その祝賀式典で、宮城県松島基地所属のブルーインパルスが「展示飛行」を行うことになったからだ。

翌11日は小雨模様の強風だった。10時半から宮古空港横の広場に全国から1500人が集合した。

「宮古空港の軍事利用反対」などの幟や横幕、プラカードを手に、「ブルーインパルス反対」「宮古島を戦場にしない」「飛行を止めて松島へ帰れ」と抗議の声をあげた。私も、「日中友好・不再戦」「琉球弧に自衛隊不要」などのプラカードを掲げた。インパルスは11時半には飛び立ち、平良港の上空で展示飛行を行い、多くの観客に喜ばれていたようだ。

そして午後からは、小雨と強風の中、「ミサイル基地を撤去せよ」などと訴えながら、市街地約2.5kmを平和行進した。

#### 民家のそばの弾薬庫 戦場にさせない闘いを

翌12日の8時半。自衛隊の保良訓練場、弾薬庫のゲート前を訪ね、毎日監視行動を行っている下地島さんから説明を受けた。弾薬庫は、用地購入の遅れで1棟が未着工だが、2棟は完成。射撃訓練場とされる長さ360mもの建物は出来上がっている。保良公民館から基地のフェンスまで200m、一番近い民家から160m、ミサイル弾薬庫までは300mだ。有事の際には、保良の集

落だけでなく島全体が戦場となり、壊滅的な被害を受けることは明らかだ。今回沖縄県は、県が管理する宮古空港の自衛隊使用を、「他に影響を与えないならやむを得ない」として容認した。日本政府の強権に県が抵抗しない限り、沖縄全体が戦争の最前線へとさらに立たされていく。沖縄を、アジアを二度と戦場にさせないためにも、今年は全国各地での闘いをもっと強化しよう。

まず、東京外大で平和学を教える伊勢崎賢治さんの講演会に参加。彼は5月20日の琉球新報で、「ウクライナ戦争で国際社会は両国間の停戦の合意形成を目指すべき」「日本はロシアや中国との最前線には自衛隊も米軍も常駐させてはならない」と述べていた。集会では、紛争地帯での武装解除を担った経験を多数例示。「日本は典型的な緩衝国。沖縄や宮古島を非武装化

翌12日の8時半。自衛隊の保良訓練場、弾薬庫のゲート前を訪ね、毎日監視行動を行っている下地島さんから説明を受けた。弾薬庫は、用地購入の遅れで1棟が未着工だが、2棟は完成。射撃訓練場とされる長さ360mもの建物は出来上がっている。保良公民館から基地のフェンスまで200m、一番近い民家から160m、ミサイル弾薬庫までは300mだ。有事の際には、保良の集

落だけでなく島全体が戦場となり、壊滅的な被害を受けることは明らかだ。今回沖縄県は、県が管理する宮古空港の自衛隊使用を、「他に影響を与えないならやむを得ない」として容認した。日本政府の強権に県が抵抗しない限り、沖縄全体が戦争の最前線へとさらに立たされていく。沖縄を、アジアを二度と戦場にさせないためにも、今年は全国各地での闘いをもっと強化しよう。

落だけでなく島全体が戦場となり、壊滅的な被害を受けることは明らかだ。今回沖縄県は、県が管理する宮古空港の自衛隊使用を、「他に影響を与えないならやむを得ない」として容認した。日本政府の強権に県が抵抗しない限り、沖縄全体が戦争の最前線へとさらに立たされていく。沖縄を、アジアを二度と戦場にさせないためにも、今年は全国各地での闘いをもっと強化しよう。



カタールでのサッカーW杯に、人権問題で批判が高まった。日本選手らの動向を見ていたが、動かない▼W杯「主流秩序」に対するスタンスを見てみたい。「積極的に加担」しているのは、スタジアム建設の外国人労働者の人命軽視やLGBTQ差別を進行、疑惑の招致活動をしたカタル。同国招致に賛成票を投じた者・国。同国を擁護し選手らの抗議を抑え込んだFIFA。無批判なメディア。250億円でカタル親善大使を引き受けたベッカム元選手などだ▼「消極的、傍観者の如くに加担」しているのが、日本の政府や代表チーム、サッカー協会、メディア、抗議キャンペーン「PayUPPEFA」に参加しない団体などだ。彼らは「サッカー以外のことは語るべきでない」と言う▼「少し抵抗」しているのが、問題を報じるメディアや「PayUPPEFA」参加団体などだ▼そして「積極的に抵抗」しているのが、ヒューマンライツウォッチなど告発する人権団体。抗議活動したドイツ、イラン、オーストラリアなどの選手やドイツなどのサッカー協会、スポンサー企業。積極的に問題点を報道する記者。観戦ポイコットした店や市民。街頭ビジョンを設置しなかった都市(フランス、スペイン、ドイツ)などだ。(H)

全く進まない。この間、福島第一原発のペデスタル基礎（原子炉圧力容器を設置する鉄筋コンクリート製の土台）が崩壊危機にあり、再び事故になりかねないことがわかった。こうした「目に見える問題」は無視され、「安全」「大丈夫」など、平然と、公然と嘘をつき続ける。

また内部被ばくの長期化で、小児甲状腺がんや、全世代の突然死やガン患者が明白に増加している。だがこうした「見えない問題」に対しても知らんぷりだ。必死に生きようとしている住民に、あの手この手で声を上げることを諦めさせ、黙らせる。そして行政は避難者を追い詰める。



# 新年の展望④ 獄中 22 年 解放された重信房子さんに聞く



## 住民本位の民主主義 地域から創りあげる活動を

懲役 20 年の刑期満了で、22 年 5 月 28 日に東日本成人矯正医療センターから出所した重信房子氏にインタビュー。獄中生活の様子や、20 年ぶりの日本の印象を聞いた。重信氏は、数回に渡るがん手術で後遺症を患ったにもかかわらず、懸命なリハビリで心身ともに社会復帰の道を歩みつつある。10 月 16 日には京都・円山公園の反戦集会に参加。出所後初の講演を行った。旧友との再会、対話も進めているという。前編は、氏の近況や人民新聞読者への挨拶。後編は、日本赤軍時代の教訓と今後の活動について紹介する。(文責・編集部)

編集部：出所から半年。体調や近況は？

重信：監獄から出る前に大腸癌が発見され、9 月末に摘出手術を行い、執刀医から「癌は取り切った」と言えるでしょうと言われました。でも、数回にわたる開腹手術の後遺症で腹壁癒着やヘルニアなので、腸閉塞や腰痛予防のため食事や行動の助言を受けています。スタミナ、持久力の衰えを実感し、ウォーキングなどでリハビリしながら健康を取り戻しつつあります。

10 月からは、短歌の会や明治大学の旧友達が母体となった「明大土曜会」の学習会などに参加するようにになりました。「現場に学ぶ」を大切に社会生活面でのリハビリを始めたところなんです。それでも医療刑務所で階段のない生活が長く続いたため、階段やエスカレーターの前で足がすくむこともあります。

重信：土日を除く平日は 1 日 30 分の運動時間だけで、それ以外は体操やストレッチすら許されません。細々とした動作規則マニユアルがあつて、それ以外の動きは「不正行為」とみなされ「調査」扱いになります。「事情聴取」の結果「懲罰」が決まれば、朝の点呼から夕方 5 時の点呼まで、食事以外は正面を向いてベッドの上で正座して反省させられます。拷問まがいの人権侵害です。

つまり刑務所では、人間の能動性を発揮する「懲罰」が待ち受けているのです。「ロボット化」と言われており、一方的に指示を聞くことだけが求められます。会話自体が禁止という生活を 20 年以上

ります。そうした小さなことも含めてリハビリしながら、月刊誌『創』に原稿を書くなど、求められることを始めています。丸岡さん(日本赤軍メンバー、重篤な心臓病にもかかわらず治療を受けられず 11 年 5 月に獄死)の墓参りができたのは、うれしいことでした。友人たちと汗を流して墓を洗

いながら、出獄も再会も叶わなかった丸岡さんの無念の思いを直に感じました。思わずこんな歌がこぼれました。空笑う秋の優しい風 受けて会えずに逝きし旧友の墓洗う

20 年 3 月に獄死した仲間、泉水博さんの法要にも、出席することができました。逝った仲間との追悼は、自身の反省と責務を自覚させます。30 年にわたるアラブでの生活と、22 年の獄中生活を合計すると、50 年のブランクがあります。パソコンも、娘に教えてもらいながら一から学習し直しているところです。

重信：コロナパンデミックの影響は？  
重信：コロナ発生時、私

### 人の「ロボット化」強いる刑務所 個人の分断・差別化 進む日本

編：獄中生活は？

重信：土日を除く平日は 1 日 30 分の運動時間だけで、それ以外は体操やストレッチすら許されません。細々とした動作規則マニユアルがあつて、それ以外の動きは「不正行為」とみなされ「調査」扱いになります。「事情聴取」の結果「懲罰」が決まれば、朝の点呼から夕方 5 時の点呼まで、食事以外は正面を向いてベッドの上で正座して反省させられます。拷問まがいの人権侵害です。

つまり刑務所では、人間の能動性を発揮する「懲罰」が待ち受けているのです。「ロボット化」と言われており、一方的に指示を聞くことだけが求められます。会話自体が禁止という生活を 20 年以上

強いられてきたので、人と話す能力(発声や活舌)を奪われてきました。獄中を出て一番自由を実感したことは、自由に喋り、好きに歩けるということとして当然の行動でした。

編：コナ禍で対面接触が抑えられています。こうした変化については？  
重信：刑務所では、対面で語る機会が奪われていたその大切さをなおさら感じます。出所後 ZOOM を使った対話も経験しました。情報伝達や実務的な意見交換にはいい手段だとは思いますが、しかしオンラインは、どうしてもオフィシャルな自分が強調されがちです。でも人は、しっかりと目を見て対等に話し合え、ダメさも含めて本音を言い合える関係の中で初めて出

会い、共感できるのではないのでしょうか。失敗した時にどういう態度をとるのか？ その時ダメさも含めて相手を受容・共感できるのか試されますし、それこそ生きる実態でしょう。デジタル化でそうした機会が失われるとしたら危惧せざるを得ません。

アラブから初めて日本に帰国した時に、「弱い者いじめ」が強まっていると感じました。かつては笑われる程「右」だった石原が都知事をやってい

たし、公園に子どもがいまぜん。個人間の分断が進み、寛容さや対話の機会が減り、差別社会化が広がっています。ネットの影響が、かつては人前ではばかられた言辭が公然と堂々と広がっています。そんな中で私にできることは無いのですが、一人の市民として、住民本位の民主主義を地域から

は医療刑務所の中だったのですが、直ぐに面会禁止となり、再開してもシールドが立てられたりと変化は感じていました。でも、他の刑務所の人権無視の集団感染者続出と違い、医療刑務所なので感染予防は徹底していましたが、出所後の生活と比べて、大きな違和感はありませんでした。

創りあげる活動の一端を担えば嬉しいです。「階級性」とはヒューマニズム

編：読者へのメッセージをお願いします。  
重信：私の逮捕で、人民新聞はじめ多くの方々に迷惑をおかけしたことを、まず謝罪します。私たちは戦った意志を誇りとしつつ、過ちも多く犯しました。その戦いや反省の日々をお伝えしたいと思っています。パレスチナで学んだことは、「どの時代や地域でも、大切にすべきは命であり人間性だ」ということです。また「階級性」とは根本的なヒューマニズムです。そこに根差す限り、怖いもの、恐れるものはないと思っています。今世界は戦争の道を進んでいますが、まだ世界を変えるのは間に合います。共に！

謹賀新年

2023 年、戦争や資本主義をなくすためにもに飛躍をしましょう！

地域から「もう一つの世界」を  
構想・展望しよう！  
豊中市議会議員  
木村 真  
www6.pala.or.jp/kaerukai/

老朽原発うごかすな！

高槻市議会議員 高木りゆうた

〒569-0065 大阪府高槻市城西町三ー一  
電話(072) 六七五-三三三  
FAX(072) 六七五-三三〇

特定非営利活動法人  
関西仕事づくりセンター

〒546-0033 大阪市東住吉区南田辺五ー一ー一  
総合受付(06) 六六二七-九四七〇  
E-mail: npo@allor.jp

変革のための共学の広場  
本郷文化フォーラムワークススクール(HOWS)  
〒113-0033 東京都文京区本郷3-1-10 飯島ビル1F 小川町企管内  
03(5804) 1666 URL: http://hows@stream.culture.jp

浪花の歌う巨人、パギヤン

株式会社 協同自動車

〒562-0033 大阪府東淀川区今宮三丁目一七番二号  
電話(072) 七二九-二一八〇  
FAX(072) 七二八-二八六六

新自由主義・グローバリゼーションと闘うために  
毎月第2・第4水曜日発行 1部200円

未来への協働

〒577-0023 大阪府東大阪市荒本2丁目14-5  
電話・FAX(06) 43306-3512  
E-mail: mukai.newsroom@yahoo.co.jp

る時点で目標を掲げて、実際に目標時点に到達した際、計画を立てた『目的』は、目的として十分な機能を果たしているか」。

この問いかけを忘れずに、この正月は今年の戦路を練りたいと思います。

大阪刑務所監者  
KEN

ました。一審初公判から否認や黙秘を貫きました。その結果、複数あった公訴事実の内2件で無罪判決を勝ち取りました。

# 獄中 相談

Part.2

【宮崎刑務所の獄中者から】  
国賠訴訟の意義  
と勝利の秘訣は

回答者：土井原正一（元大阪刑務所在

運帯だ。①原発反対を大立ち上げる。シングル

た内容は、事実を調査し、  
刑務所長から矯正管区長  
に書面で報告し、法務大  
臣にも報告されます。こ  
うすることで多くの関係

者が問題を知り、見直し、改善へと進みます。

私が訴訟を提起したこ

とによつて、大阪刑務所では改善されたことも多く、職員の乱暴な言葉遣いも幹部職員が注意指導

するようになりました。

私は、逮捕から1年6

力月も接見禁止処分が付され、裁判も2年かかりました。一審初公判から

否認や黙秘を貫きました。その結果、複数あった公訴事実の内2件で無罪判

決を勝ち取りました。

本気で無罪を勝ち取る  
なら、まずは否認・黙秘

を貰き、後々不利になる  
ような供述調書を一枚も  
作らせないことです。私

は捜査員の取り調べすら拒否して、留置場から出ないことが多かったです。

余談になりますが、私は甲府刑務所に服役中の方から、知人を介して獄

中医療の問題について相談されました。先般、その方は外部の病院での診

療が受けられるようになり  
ました。

次回は、刑務所の医療

問題について考察してみたいと思います。

## Part.2

回答者：土井原正一（元大阪刑務所在監者）

た内容は、事実を調査し、  
刑務所長から矯正管区長  
に書面で報告し、法務大  
臣にも報告されます。こ  
うすることで多くの関係  
者が問題を知り、見直し、  
改善へと進みます。

私が訴訟を提起したこ  
とによって、大阪刑務所  
では改善されたことも多  
く、職員の乱暴な言葉遣  
いも幹部職員が注意指導  
するようになりました。

私は、逮捕から1年6  
カ月も接見禁止処分が付  
され、裁判も2年かかり  
ました。一審初公判から  
否認や黙秘を貫きました。  
その結果、複数あった公

決を勝ち取りました。

本気で無罪を勝ち取るなら、まずは否認・黙秘を貫き、後々不利になるような供述調書を一枚も作らせないことです。私は捜査員の取り調べすら拒否して、留置場から出ないことが多かったです。

余談になりますが、私は甲府刑務所に服役中の方から、知人を介して獄中医療の問題について相談されました。先般、その方は外部の病院での診療が受けられるようになりました。

次回は、刑務所の医療問題について考察してみたいと思います。



## 「存在に答えることが政治」 安倍国葬違憲訴訟を問う意味

編集部 かすみ かずみ



▲裁判の参加者たち

11月24日、大阪地裁で、安倍元首相の「国葬儀」を閣議決定で行ったことや、国の予備費を使ったことは違憲だ、として起こした裁判の口頭弁論が行われた。当日の様子などを取材した。

東京、横浜、埼玉、大阪の4都道府県で行われている国費支出差し止め訴訟によると原告は、①閣議決定による国葬実施は法的根拠がない、②国民の合意が必要な国費

支出を閣議決定で決めたことは、手続き上違法だ、③国葬令は既に廃止されており、実施に法的根拠がない、と主張している。一方被告である国は、「閣議決定によって直接的に権利侵害や法的地位が変動した事実がないため、訴訟案件ではない」と反論した。原告は、国葬が既に実施されたことを理由に、①閣議決定を無効とする、②国葬の予算支出を無効とする、など訴えの変更を行った。

当日、原告は徳池淳哉判長に対して、支援者3人の証人申請を口頭で訴えたが、裁判長は今回で結審とし、今回の判決日を伝えた。

### 「はるさん」から 教わったこと

小山さんは、大阪の釜ヶ崎で炊き出しをしていた「はるさん」から多くを学んだ。40年以上、同地の夏祭りや天ぷらを出していた小山さんは、はるさんの「野宿者とともに歩もう」「質のいい食事を出したい」という思いに共感する。だがはるさんは

20年程前に病に倒れ、寝たきりになる。そのはるさんに選挙に出るよう勧めたのが、小山さんだった。選挙に出ると決まった時、自力で排便できなかったはるさんは、初めて自力で排便した。「寝たきりの障害者に何ができる？」と周囲に非難されたが、小山さんは、「はるさんにも選挙権があり、人として認められるべきだ」と言った。

はるさんは落選したが、はるさんの存在を認めて投票した人が600人もいた。自分という個は一

11月6～18日、エジプトで国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）が開催された。95年から今回で27回目。グレタ・トゥーンベリのボイコット表明に見られるように、同会議にはさまざまな問題点が指摘されている。まずは「グリーンウォッシュ」——環境問題への取り組みを喧伝して、その他の人権弾圧から注意を逸らすプロパガンダだ。エジプトには6万人もの

政治犯がおり、これは会議参加者の2倍の人数だ。同国では人権団体への弾圧、活動家の逮捕・勾留が計画的に行われてきた。COPの開催は、こうした人権弾圧を覆い隠す。実際に開催に先立ち、「抗議を呼びかけた」として70人近くの民衆が逮捕された。ネットで抗議しただけの者も逮捕された。エジプトのシシ政権は、今回の会議が「アフリカ」という気候変動の

被害を最も受ける地域で行われるものと宣伝した。だが、苛烈な政治弾圧を伴ってはただの空文句だ。そもそもCOPへの参加申請の段階で、政府に批判的な団体が入れないよう選別している。これで「アフリカの利益が代表される」と言えない。さらにエジプト政府は、会場外でのデモ・抗議行動を規制した。COPでは世界中から環境活動家が集まるが、国際社会に

対して声を上げる会場外の行動の方が国家間会議より重要だ。抗議行動を大幅に制限するエジプト政府の下で開催される会議は、「無駄話」でしかない。このため会議の表層的な「成功」に横槍を入れるため、会議をボイコットし、自国で集中して声を上げたほうがよい、と考える活動家も多くいた。

### 人権弾圧に抗議ハンスト 「市民空間なしに気候正義はない」

今回のCOPは、エジプトでの人権弾圧が注目を集めるきっかけとなった。その代表例が、19年から刑務所に入れられているアラ・アブ・エル・ファッタだ。彼はソフトウェア開発者の活動家で、「アラブの春」に大きな活躍をしたため、「フエイクニュース拡散」など多数

同スローガンは、シシ政権から弾圧を受ける人権団体「権利と自由のためのエジプト委員会」が主催した11月12日の集会でも叫ばれたという。同委員会は、「COP27でのエジプト人権連合」の結成にも加わり、政治犯の解放や結社・集会・言論の自由を要求している。人権連合は、「オープンな市民的空間なしに気候正義などない」をスローガンとする。アラ氏から人権活動を行う活動家たちまでが、「気候危機の解決と政治弾圧への抗議は切り離せない」と、身を持って主張しているのだ。COP27は、人権抑圧

だけでなく、環境問題に取り組む議論の枠組みも批判されている。環境NGOの「GLOBE WITNESSES」によると、636人もの化石燃料の利害関係者が交渉に参加した（昨年より百人増加）。全参加者3万人の内600人でも、政治的影響力は大きい。内200名は、29カ国の「政府代表派遣団」の「公式」メンバーであり、政党やNGO代表として交渉に介入しているからだ。温室効果ガスの排出量取引や、「ネットゼロ」と言われる排出量と削減量の均衡という仕組み自体が、気候変動の抜本的解

決の先延ばしだ。排出量の上位を占める巨大企業の責任が議決に明記されないのも、企業・資本家側の意向が強く働いていることは間違いない。国家代表や巨大企業による、サミットの「万博化」も批判されている。資金に制限のある草の根NGOは、十分な宣伝スペースを得られない。だが、化石燃料を推進する石油、輸出国機構（OPEC）は、財団を通してオフィスと巨大パビリオンを設置し、「持続可能なエネルギーのあり方」や「エネルギーのイノベーション」を掲げているのだ。こうした事実は、笑えない皮肉だ。

## 「COP27」エジプト開催と対抗運動 議決に明記されない巨大企業の責任 「人権なき気候正義などない！」

編集部 安藤 歴

被害を最も受ける地域で行われるものと宣伝した。だが、苛烈な政治弾圧を伴ってはただの空文句だ。そもそもCOPへの参加申請の段階で、政府に批判的な団体が入れないよう選別している。これで「アフリカの利益が代表される」と言えない。さらにエジプト政府は、会場外でのデモ・抗議行動を規制した。COPでは世界中から環境活動家が集まるが、国際社会に

対して声を上げる会場外の行動の方が国家間会議より重要だ。抗議行動を大幅に制限するエジプト政府の下で開催される会議は、「無駄話」でしかない。このため会議の表層的な「成功」に横槍を入れるため、会議をボイコットし、自国で集中して声を上げたほうがよい、と考える活動家も多くいた。

同スローガンは、シシ政権から弾圧を受ける人権団体「権利と自由のためのエジプト委員会」が主催した11月12日の集会でも叫ばれたという。同委員会は、「COP27でのエジプト人権連合」の結成にも加わり、政治犯の解放や結社・集会・言論の自由を要求している。人権連合は、「オープンな市民的空間なしに気候正義などない」をスローガンとする。アラ氏から人権活動を行う活動家たちまでが、「気候危機の解決と政治弾圧への抗議は切り離せない」と、身を持って主張しているのだ。COP27は、人権抑圧

だけでなく、環境問題に取り組む議論の枠組みも批判されている。環境NGOの「GLOBE WITNESSES」によると、636人もの化石燃料の利害関係者が交渉に参加した（昨年より百人増加）。全参加者3万人の内600人でも、政治的影響力は大きい。内200名は、29カ国の「政府代表派遣団」の「公式」メンバーであり、政党やNGO代表として交渉に介入しているからだ。温室効果ガスの排出量取引や、「ネットゼロ」と言われる排出量と削減量の均衡という仕組み自体が、気候変動の抜本的解

決の先延ばしだ。排出量の上位を占める巨大企業の責任が議決に明記されないのも、企業・資本家側の意向が強く働いていることは間違いない。国家代表や巨大企業による、サミットの「万博化」も批判されている。資金に制限のある草の根NGOは、十分な宣伝スペースを得られない。だが、化石燃料を推進する石油、輸出国機構（OPEC）は、財団を通してオフィスと巨大パビリオンを設置し、「持続可能なエネルギーのあり方」や「エネルギーのイノベーション」を掲げているのだ。こうした事実は、笑えない皮肉だ。

連載

政治から市民自治を取り戻す  
「ミニシパリズム」の可能性

吉永剛志（「地域・アソシエーション研究所」運営委員）

ネグリ・ハートの『アセンブリ』を読みながら  
3・11福島原発事故以降の社会運動を考える⑦

前号では、京都府知事選と野党共闘を振り返った。今回は19年の京都市議会議員選挙について述べる。政党への不信から市民の自治を取り戻すための、近年の世界的な動きである「ミニシパリズム」と繋がるからだ。

ネグリ・ハートは『アセンブリ』で「（…）さらに重要なのは、（…）バルセロナ・アン・クム（…）のような、地方自治体で成功を収めた自主的活動と、国家機関との相互作用である。」

「社会運動と政治制度は、民衆が自らのために政治的決断を下す代表者を必要としないよう、互いを活性化し合い、高め合うことで織り合われることができ、また実際に、民衆は自分自身を代表する（…）ことができる。」

市民が政党の御輿に乗ることの限界  
18年4月の京都府知事選は、「市民と野党の共闘」で、ある程度の結果を残



▲共産党と他党の合同街頭

が形成され、共産党が排除されたこと、だという。彼らは今の時代を、「日本共産党を除く」という「壁」がついに過去のものとなった、と捉えている。「私たちは今、野党と市民の共闘によって、日本の政治を変えるという、かつて体験したことのない未踏の領域に足を踏み入れている」。治安維持法による弾圧への闘いと、現在を同じ水準でとらえるということは、つまり、彼らは本気なのである。だから信義を守ったし、彼らにとって本当はできないし、やりたくもない譲歩もかなりしたはずだ。しかし、もやもやはある。たとえば京都府知事選の費用は3千万円以上かかる。事実上、京都総評の組合費から主に捻出される。京都府全域へのビラ配りは誰がするのか？ 金と人を出してもいい、御輿に乗っていいイメージだけ刷新した選挙は、ただのポピュリズムだ。どうせなら、下から積み上げた市民の選挙活動はできないのか？



▲バルセロナ市長のアダ・クラウ

バルセロナ参考  
東山区議選に挑戦

2011年以降の「アセンブリ」の経験、法制度にまで届かせる。そこを通じて公共政策を協同組合、ネットワーク、労働組合といった社会的

組織と結びつけることはできないか。夢のような話だ。が、それをやっているモデルは現実にあつた。スペイン・バルセロナの市長を選出した「バルセロナ・アン・クム（コムンズ）」だ。これは、スペインの11年の広場占拠15M運動からの流れだ。当時、日本ではほとんど知られていなかった。

私は、このバルセロナ・アン・クムを先行事例として、19年4月の統一地方選の市議選ができたか、と思った。市議選なら、みんなで金を出し合って100〜200万円程度でできる。11年以降の経験から、人のネット

トワークはできていた。場所は、京都市東山区でやる。東山区で事業を営み、反差別カウンターにも参加していた白坂有子さんが、立候補を決意してくれた。

私は事務局として、それまでのNPO事務局の経験を活かし、リーフレット作りなどの広報と会計、政治団体登記を担った。事務局長は、12年大飯原発座り込みの中心的オルガナイザーの一人である新聞純也氏だ。つまりこの市議選は、「市民と野党の共闘」の流れだが、「市民」がただのサポートやイメージのための御輿ではなく、事務局の中心を

自治はバルセロナから欧州中に拡大  
紹介した岸本聡子氏が杉並区長に

市議選の結果はやはり甘くはなかった。がちがちに地盤は固められており、前回の共産党の候補と同程度の票数しかとれなかった。京都府知事選のように、潜在的な立憲民主党支持者「市民」の票を少数ながらも獲得したかもしれないが、その分、共産党支持者の投票は減っていた。化学反応をいい方向にかわせるには、時間が短すぎた。

ここで行き詰ったと感じた。だがしばらくして、公共政策研究者の岸本聡子さんが、ヨーロッパの「ミニシパリズム」を紹介し始めた。それを受けて私たちは20年9月に「ミニシパリズム（京都）」を設立し、岸本さんに基調講演をしてもらった。

岸本さんはこう話した。「20年6月のフランス統一地方選で、マクロン与党が大敗した。そしてリヨ



▲岸本聡子さん

私が東山区議選の時に注目していたバルセロナの事例は、ヨーロッパでも注目され、広がったのかと驚き、同時に嬉しく感じた。だが、私は質問を素直にぶつけた。「ミニシパリズムの実践という意識で、今まで野党共闘を超えようとしてきたが、駄目だった。どうしたらいいか？」岸本さんはぐっと詰まっていたが、「二回でへこたれず、これからやるのではないですか！と呼びかけた。その岸本さんがベルギーから帰国後、ミニシ

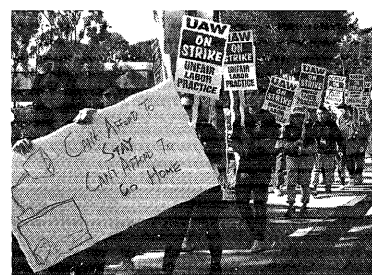
パリズムを実践し、22年の東京都杉並区長選に立候補し、当選するとは思わなかった。「バルセロナ・アン・クム」のバルセロナ市長のアダ・クラウからも、応援メッセージをもらっていた。もちろん、いきなり落下傘で当選するわけがない。杉並で行われていた今までの「市民と野党の共闘」の模索が、いい方向に向かったということだ。私たちはこれを機会に、さらなる展開を作らなくてはならない。

（次号に続く）

# カリフォルニア大で 米最大のストライキ 研究者決起 当局は異例の弾圧

愛知  
報道  
連帯ユニオン

22年11月14日から約1カ月、米カリフォルニア大学で、4万8千人の研究関係者によるストライキが決定された。米国の今年最大のストで、大学ストでは米国史上最大だ。ストの原因は超インフレ、特に家賃の高騰だ。組合員の賃金の30%、大卒労働者全体の平均賃金50%が家賃に消えている。その中で大学と研究機関は、大勢の研究者の搾取に依存してきたのだ。12月5日には、同大学構内等に座り込んでいた17人が逮捕された。大学ストでの逮捕者は異例だ。12月16日には、労使が労働協約に達したと暫定的に発表した。だが大学の提示内容は不十分で、組合員の中でまだ意見の一致には至っていない。愛知連帯ユニオンのエ



▲デモのプラカード「大学の街に溜まるのも、実家に帰るのも無理」

サティエ組合員は、90年代に同大の大学院に在籍し、組合に加入していた。彼は「ストを誇りに思う。私の頃は誰も捕まらなかった」と語り、以下にストの意義を解説した。連帯と注目を強めたい。「アカデミック労働者は、テイーチングアシスタント、研究者、チューターなど多様なタイプがいる。彼らは高給取りの教授と同様に授業を担当し、試験の監督や採点成績評価まで行っているが、多くは安い給料だ。同大は、30万人もの学

生が在籍する大規模な名門公立大学だ。そこでの1カ月もの激しい労働争議は、歴史的な偉業と言っても過言ではない。UAW(全米自動車労働組)は、ストに共感し、経済的正義という共通の目的のために支援した。工場労働者と大学研究者という2つのグループは、主に労働者階級と中流階級という別の階層に属する。これらの異なる階層の人々が共に行動することとは、米国の歴史にもあまりなく、画期的だ。当局が提示した協約が生が在籍する大規模な名門公立大学だ。そこでの1カ月もの激しい労働争議は、歴史的な偉業と言っても過言ではない。

子どもたちが平等に学ぶ権利を！

株式会社 阪和産直センター

〒594-0073 大阪府和泉市和泉町一丁目三十二番地十号

電話 (0725) 461-2515

FAX (0725) 461-2516

まだ間に合うと信じて

大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目一五

電話 (06) 6300-7480

FAX (06) 6300-7481

E-mail yotuba-osa@aircom.ne.jp

謹賀新年 今年も共に！

株式会社 阪和産直センター

大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目一五

電話 (06) 6300-7480

FAX (06) 6300-7481

E-mail yotuba-osa@aircom.ne.jp

## 立ち上がる英国労働組合 生活危機訴え、英国揺るがすスト

「レーバー・ノーツ」 11月18日

マーク・ス・ガーネット

(「トリビュン」編集  
集者ノ通信労働組合員)

翻訳 脇浜義明



▲ピケを張る郵便労働者

英国の労働者に、自国がどこに向かっているか聞いても、明るい返事は来ない。首相が次々入れ替わり、経済は危機から危機へとつまずき、光熱費は96%の急騰、家賃は20%上昇。現在12・3%のインフレ率は、来年18%になる予測だからだ。英国は、22年初頭にコロナ感染者を20万人出し、緊縮財政で国民を苦しめている。労働組合会議(TUC)によれば、

08年の金融危機時代より、21年の実質賃金は月額60ポンド(約8400円)少ない。会社がインフレ対策で少し賃上げしても、実態は賃下げだ。また労働者の賃上げは2・3%に過ぎないが、経営幹部らの給料は23%増で、記録的な賞与も出ている。インターネット・電話サービス企業「BTグループ」のCEOフィリップ・ジャンセンの給料は32%増額され、一般

従業員は賃金の86倍になった。ジャンセンは通信労働組合(CWU)代表と6回短時間会っただけで、その後は交渉を拒否し、一方的に1・5ポンド(約180円)の賃上げを通告した。コールセンターの労働者の賃金は極端に低く、フードバンクに依存する生活を余儀なくされている。10年前に民営化された郵便サービス「ロイヤル・メール・グループ」のCEOは、ライキ批准投票で賛成票を投じた。16年に英国は投票率が50%を越えないとストは無効とする反組合的労働法を制定したが、投票率は77%に上った。鉄道、海事などの運輸労働組合も、賃金削減やレイオフに反対してストを宣言した。組合書記長がメディアに出演し、保

守党政府を「嘘つき」とこき下ろし、世論の人氣を得た。他部門の労働者ストも続出した。大学など教育機関の従業員、公共サービス公務員の組合も、全国ストを批准した。グラスゴー王立看護大学の46万5千人の看護師も、初めてのストを行った。て、スト、ピケ、占拠などのゲリラ戦術を行使し、13%の昇給を勝ち取った。だが、全部のストが同様ではない。ロイヤル・メールの場合、経営側は組合との労働協約を全部破棄。今後は一切交渉せず、ただ「相談」に応じるだけにすると宣言した。労働者がインフレで生

組合書記長はこれを組合への「最大の攻撃」と呼び、さらに18日間のスト提案を批准投票すると言った。経営側は、これを「ハッタリ」の脅しにすぎない」とし、配達員をオーナー・ドライバーに入れ替える「経営近代化」を導入する代わりに、賃金を2年間で7%上げると提案した。だが、これは英国の郵便システムを、ウーバーイーツ・システムに変えるものだ。組合は「宣戦布告」だと捉え、一年で最も多忙な時期のストを決意した。経営側は、第三者の調停機関を介して交渉することに方針を変えた。労働者がインフレで生

は、約70%が組合に肯定的な態度を示している。1965年以降、今ほど見出した時はない。



# ドイツ軍の急激な軍拡 対ロシア戦準備の秘密作戦が漏洩

11月26日「Multipolarista」(マルチポーラリスタ) ベン・ノートン

独誌「デア・シュピーゲル」は、独軍が22年9月に軍内へ配布した秘密文書(68頁)を入手した。独連邦軍監察官のエバーハルト・ゾーンが、ロシアによる独への攻撃を予想し、軍備増強を促す内容だ。文書は「欧州戦争が現実」に始まり、ロシアとNATOの戦術シナリオを予測。戦術準備や「抑止力」強化も記している。

これまで独軍は、小規模な特殊部隊に重点を置いていたが、文書は「臨戦体制の大部隊の育成・配置を優先せよ」と記述。「独軍は米国主導のNATOと連合するが、米国から独立した自主的戦略も考慮すべき」と述べる。独(EUの事実上の指導国)は、2月のロシア侵攻で大型軍備を強化したNATOの主要国だ。2014年、米国が画策したクレーダーから始まった対ロシア代理戦争(ウクライナ戦争)では、重要な役割を果たした。米国が後押ししたクレーダーの後の内乱を納めるため、独・仏は15年にロシアとウクライナに「ミンスク条約」を結ばせた。独は同条約規定の、東部の州の自立をウクライナ政府に保障させる任務を担った。だが、米国の後押しもあり、ウクライナ政府はこの条約を破った。

## 対ロシアの最前線 世界三位の軍事費

独・仏は、米国的な対ロシア強硬派ではなかった。22年2月のロシア侵攻ですべてが変わった。シヨルツ首相は、この戦争を欧州の「転換点」と言い、直ちに冷戦以来の大型軍備強化を開始した。軍事予算を大幅に増やし、1千億ユーロの「特別防衛資金」を提起。議会はこれを承認した。

ドイツ空軍はこの資金内の410億ユーロで、米国防衛省は23年2%に増額した。23年には600億ユーロ、30年には800億ユーロとなる。米国防衛省は23年2%に増額した。23年には600億ユーロ、30年には800億ユーロとなる。米国防衛省は23年2%に増額した。23年には600億ユーロ、30年には800億ユーロとなる。

独は14年の代理戦争で、米軍とウクライナ軍の訓練に自国基地を提供し、独が対ロシア戦争の西側軍隊連合の中心となった。22年9月、独はロシア国境のリトアニアのNATO常駐軍に、援軍を送った。10月には独が中心となり、リトアニアで独軍5千人を投入してNATO軍事演習を行った。独はウクライナを軍事支援し、世界軍需産業に武器を大量発注した。

## 謹賀新年 今年もよろしくお願いします

|                                      |                                                                                                             |                                                                                            |                                                                                                                                |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>社民党 寛容と共生の社会に<br/>宝塚市議 大島 淡紅子</p> | <p>株式会社 現代書館<br/>東京千代田区飯田橋三二二五<br/>電話(03)3221-1131<br/>FAX(03)3221-1130<br/>http://www.gendaisha.co.jp/</p> | <p>ブレーンセンター<br/>社長・編集長 稲田 紀男<br/>大阪市北区天満四二二一三<br/>電話(06)6355-1300<br/>FAX(06)6355-1300</p> | <p>新社会党 中央執行委員長 岡崎 ひろみ<br/>東京千代田区神田神保町二一〇三辰工業ビル三階<br/>電話(03)6380-9960<br/>FAX(03)6380-9963<br/>E-mail: honbu@shinshakai.jp</p> |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# イスラエル・スタイルのファシズム ネタニヤフ復活は何をもたらすか

2022年12月2日「カウンター・パンチ」メルヴィン・グッドマン(シカゴ大学政治学教授)

翻訳 脇浜 義明

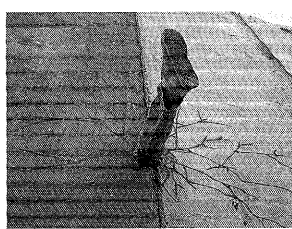
イスラエル人は、「パレスチナ人にアパルトヘイト(人種隔離)をしている」と非難されると、「反ユダヤ主義プロパガンダだ!」とはねつけることが多い。22年11月、イスラエル総選挙で、ベンジャミン・ネタニヤフの新政府が誕生した。アパルトヘイト体制を強化し、イスラエル版ファシズムを展開するだろう(訳注・ネタニヤフ)

ヤフのリーダーと同盟関係にある極右と宗教シオニストが、定数120議席中64議席を獲得。ネタニヤフは、政権追放後わずか1年余で復活した。彼は人種差別者であり、危険な人種差別的極右を閣僚に入れる人事案を練っている。過去70年間イスラエル建国の理念とこんなにも適合しない閣僚を擁した政権は存在しなかつた。

たとえばイタマル・ベン・グヴルが内務保安大臣の任命がそうだ。彼は、過去に西岸地区国境警察を統括する地位にあり、無抵抗のパレスチナ人に暴力を振るってきた。また彼は、ファシストのメイ・カハネ(「イスラエルに必要なのは、1948年に殺されたユダヤ人の数に等しい」)信奉者である。彼の党である「ユダヤ人の力」は、ネゲフ

とガリラヤ地域の開発省を統括する。同党は遺産管理部を新設し、パレスチナ西岸地区の歴史的・考古学的史跡をイスラエルの歴史観で管理することになる。

財務大臣に予定されるのは、宗教シオニスト党のベツアルエル・スモトリツヒだ。現在国防省が管理している、イスラエルの西岸地区民政機関を管理することになる。



▲分離壁にパレスチナ人が設置した抗議オブジェ

この2人は、西岸地区の支配権を国防省から奪おうとしている。彼らは世界がウクライナ、ロシア、イランに注目している中で、ネタニヤフ自身は、今

も汚職容疑で裁判中だ。首相になったら、恐らくイスラエルの司法を骨抜きにして、難を逃れようとするだろう。友人のトランプ同様、刑務所逃れを最優先にするのだ。

新連立政権がもたらすインティファダ再燃

極右「ノーム党」のアーヴィ・マオズが、副大臣に任命された。彼は改革派ユダヤ教や世俗派に反対し、「正統派ユダヤ教徒としてのユダヤ人アイデンティティ育成」に力を入れる、としている。

イスラエル人も33万人が

新連立ネタニヤフ政権は現在、イスラエルの法律によっても不法とされる入植地や入植前哨基地の70カ所(人口2万5千人)を合法化するだろう。東エルサレムのパレスチナ人への暴力的締め付けを強め、政府機能の多くはファシストが支配することになるだろう。

西岸地区の60%を占めるC地区には、約30万人のパレスチナ人が暮らしているが、事実上のイスラエル領となるだろう。イスラエル人も33万人が

メディアの論点隠し  
紙面に対抗

岸田政権が大軍拡へと突き進んでいる。NHKなどマスメディアは、これにともなう増税や財源をめぐって与党内に異論・反論があることを伝える。しかし、世論のなかにあ

2023年を迎えるにあたって

## 編集部員新年挨拶

これからのメディアとして

仲間の結集で  
新聞が再生

今号の2面記事は実に久々の執筆で、公的な意気込みだ。一方私的には、21年春、以前からの心身不調が限界を迎え、動けなくなった。ちょうど40歳を迎える時で、原発避

る軍拡そのもの、あるいは敵基地攻撃能力の保有に反対する運動や声の存在はほとんど報じられることがない。このように、メディアの恣意的な議題設定のために見えなくさせられている論点は、この例に限らず多々あるのだらう。さまざまな運動・取り組みから学びながら、見えにくくされている論点を(再)発見していく。そうした共同作業の一端をになう新聞づくりができればと思う。(永井)

スベったM-1  
得られた経験

日本一の漫才師を決める大会「M-1グランプリ」に出場しました。小学生の頃からお笑いに憧れてい

た私は、お笑い好きという知り合いに拝み倒し、とうとうエントリーできました。一回戦は余裕だろうと高を括って会場へ行くと、大スベリ。終了後にネタを見返し、笑いが一つもなかったと気づきました。今冬の激しい寒波到来は全てスベった私の責任です。

このような驕りは新聞制作でも厳禁です。大事な問題でも興味を引く内容でなければ広がりません。娯楽と問題で溢れかえった世の中ですから。興味のない人が読んでも面白いの、もう少し詳しく説明した方がいいのではないかと、と頭を捻って新聞制作に励んでいます。最後に、今年のM-1も出場します。絶対リベンジしまんねん。(朴)

新時代の戦争  
私たちの「戦い方」

その中で自分を保ち復調してきたのは、様々な問題を扱う本紙への関わりがあり、同世代の仲間が集い、再生が軌道に乗ったからだ。仲間と読者など全ての人に感謝したい。

新年はまず、残る課題と向き合い、解決し、笑い合える未来にしたい。(園)

昨年、取材に追われた1年でした。特に大変だったのは、沖縄連載のネット記事でした。「参院選で沖縄問題を争点にしたい」という当時の編集部員の思いを胸に、1カ月で12本のネット記事をお見せしました。大阪府市の定例会見への参加も、大きな一歩となりました。

今年は、「今、ここに生きる人々」をテーマに取材していきます。昨年末から始めたハンセン病や復員兵の家族の取材も、記事にできたらと思います。今年も出会いと学びに感謝して、一歩ずつ歩んで行きます。よろしくお願ひします。(かわすみ)

小さな声逃さず  
生きる人々を描く暗くうつむく時代  
微力でも伝えたい

今から思うと、70年代生まれの私はコウコウとした光の中に産まれ落ちたようだった。白い壁、蛍光灯が乱反射した時代で、まぶしすぎて何も見えはしなかった。影を潰された社会。暴力も差別も公害も原発も、そこでは「明るい未来のエネルギー」だった。やがてミラーボールやネオンサインも消えて、暗くうつむく時代になって、私は世の中が少しは見えるようになった。新聞は世界を照らし出すなんていうの

は、嘘でごまかした。新聞に世の中を照らす力はない。だからせめて、この暗がりの中でこそ得られる確かな手触りを伝えられたらと思う。(A)

激しき増す  
再開発との闘い

コロナ禍による世界的な金融緩和で、金余りが起きた。不動産に資金が大量に流入し、日本では再開発や高層マンション建設の勢いがさらに進んだ。都心部のタワマン、都市郊外の高層マンション、物流センターの立地

によって、街の風景は大きく変わっていつている。世界的な円安やインフレーションにより、建設費用は急騰している。そうした再開発と、環境と都市の権利を求め、運動とが激しくぶつかり合う世界的な潮流が、23年こそ日本でも鮮明になるだろう。その軌みを紙面に反映できるようにしたいと思う。(サバタ)

視野を広げ、  
現実映す評論を

人民新聞の編集部に関わってもうすぐ4年になります。最近では本や映画を観て、紹介や感想な

どを書かせてもらっています。ほぼ好きなことを書かせてもらっていると言ってもいいかと思いますが、ただ好きな本や映画について書くのではなく、問題などにリンクできるようなものとして書いていくつもりです。そのような記事によって、なにか読者のなかで視野や思考の広がりのようなものを提示できれば、このうえなくありがたいことだと思っています。人民新聞編集部も新しい体制が整ってきています。皆さんの感想やご鞭撻をお待ちしています。(天板)

## 多様性・自立・協同の世界をともに!

【常勤退任挨拶】

編集委員 山田洋一

昨年4月に世代交代=新編集部発足を果たし、引継ぎ作業を進めてきましたが、私自身は12月末をもって専従を退任しました。読者の皆様には長らくお世話になりました。心から感謝致します。

私は、1997年に人民新聞社に入社、2002年に編集長に就任。「もう一つの世界が見えてくる」のスローガンを掲げて走ってきましたが、目先の作業をこなすのに精一杯で、組織改革・長期展望の提示といった編集長本来の職責を果たすことはできず、読者・関係者の皆様に大きなご迷惑をおかけしました。

新聞社での25年は、私の人生そのものと言える時間と経験でした。敗戦直後の革命運動を担い、本紙の草創期を創りあげた第1世代、70年安保闘争を担った第2世代。そうした先輩諸氏の献身的努力で継続してきた人民新聞を、時代をリードする左翼紙に押し上げるという営みは、終わりのない作業の連続でした。

自分の無能さに絶望しながらも、仲間を支えられ、読者諸氏の叱咤激励に力をいただきながら、何とかやってこれたというのが実感です。しかし、自らの関心に沿って取材を進め、現場に学び、識者に問題意識をぶつけ、新たな見方や見識を広げるという記者活動そのものが、私にとって「もう一つの世界を発見する」という刺激的な活動であり続けました。

新編集部が発足して、書き手も増え、ミレニアル世代の読者も増えつつあります。私も常勤専従は引退しますが、記者活動は継続するつもりです。それでも自由時間は圧倒的に増えるので、もう一度バックパッカーとして世界を旅し、若い頃とは違う視点で世界を見てやろうと思っています。また、アウトドアや大工仕事も思う存分楽しみたいと思っています。一記者として皆さんと再開できる日も近いと信じています。

対立と不寛容が広がっています。地域に根を張り、多様性・自立・協同の世界をともに!